

鈴木将浩
自民党市議団・無所属の会

移住定住について

問 **移住定住の主要ターゲットを伺う。**

答 保育園入園・小学校入学を控えた30代の子育て世帯である。

問 **移住定住の目標数値設定状況を伺う。**

答 現在設定していないが、外国人の人口移動分を除いた数値を分析し、目標数値の設定を検討していく。

問 **移住定住のホームページをリニューアルすべきではないか。**

答 見やすさと使いやすさ改善のため、リニューアルを本年10月に予定している。

問 **ふるさと住民登録制度の制度設計を進めるべきではないか。**

答 モデル事業の情報収集を行い、制度の本格的な開始に合わせて対応できるように検討したい。

問 **Uターン促進のため、対象へのPRを強化すべきではないか。**

答 親世代・子世代に向けた効果的なPR方法を検討していく。

問 **空家利活用事業費補助金の移住に関する対象・条件を緩和してはどうか。**

答 使いやすい制度にするため、他自治体の事例も参考に、検討を進めていきたい。

問 **西浦学園を移住定住に活用することについて市の考えを伺う。**

答 ホームページや広報物制作、移住フェア出展時などで西浦学園の魅力をPRしたいと考えている。





青山義明
自民党市議団・無所属の会

防犯カメラについて

問 **愛知県全体の刑法犯認知件数が前年同期比7％増加であるのに対し、蒲郡市が25％増と悪化している要因・現状認識について伺う。**

答 本市における増加の主たる要因は自転車盗が約2倍に、オートバイ盗が約3倍に増加しているためである。また、近年は全国的にも特殊詐欺事件の発生が急増しており、本市においても令和8年7月現在で約1・5倍の14件が発生し、被害金額は約1億5720万円に上っている。

問 **市の補助制度等により、各家庭への防犯カメラ設置普及を推進することの見解を伺う。**

答 家庭用防犯カメラの設置補助の導入については、他市の制度や効果を踏まえつつ、その必要性を含めて判断していきたい。

企業誘致と企業用地整備について

問 **市内の企業ニーズと企業用地の現状把握について伺う。**

答 企業の立地や事業拡張に活用できる市有地が現在ないことは認識している。

問 **農業従事者の高齢化・耕作放棄地対策と企業用地整備とのバランス・計画的活用について伺う。**

答 農業振興と産業用地の確保とのバランスを図り、計画的な土地利用の検討を進めていきたい。



防犯カメラ



太田哲也
公明党市議団

子宮頸がん及びHPV関連疾患の予防

問 **豊橋市や豊川市など近隣自治体が男性へのHPVワクチン接種の助成を行っているが、本市でも、小学校6年生から高校1年生相当の男子を対象としたHPVワクチンの接種費用の一部助成制度を検討する考えはあるか。**

答 本市の定期接種の接種率が全国平均を下回るため、まずは女子の接種率向上に努めたいと考える。男性の接種については、現在、厚生労働省の厚生科学審議会で定期接種化が検討されており、これらの動向も注視しながら、本市の任意接種費用の助成制度を引き続き研究していきたい。

成人用肺炎球菌ワクチンの接種機会の確保

問 **現行制度では、原則65歳を過ぎると定期接種の対象外となるが、国の動向や県内自治体の状況を確認した上で、市独自の助成制度を検討する考えがあるか。**

答 国においては、65歳になる1年間を接種タイミングとし、これを逃すと、原則公費助成のない任意接種となる。一方、県内自治体の中には、接種機会を逃した方へ、独自の助成制度を設けている市町村もある。本市としては、国の動向や助成制度を実施している県内自治体の状況を踏まえながら、接種費用の助成制度を研究していきたい。

